

# 平成20年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の公表

地方公共団体の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布され、地方公共団体は、毎年度、財政の健全性に関する指標（健全化判断比率、資金不足比率）の算定を行い、公表することとなりました。

また、平成20年度決算からは、数値が基準以上となった場合には、財政健全化のための計画を策定することが義務付けられました。

本市の平成20年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は次のとおりであり、いずれの比率も早期健全化基準等を下回っています。

## ■ 薩摩川内市の健全化判断比率

健全化判断比率は、市の財政状況の健全度を表す指標です。

指 標		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
内 容		一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率（3ヵ年平均）	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
対 象 範 囲		一般会計等	全会計	一般会計等	一般会計等
本 市	20年度決算	—	—	12.4%	80.2%
	19年度決算	—	—	13.6%	86.7%
財政健全化法に基づく基準（20年度）	早期健全化基準	11.83%	16.83%	25.0%	350.0%
	財政再生基準	20.00%	40.00%	35.0%	

※本市の実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—」と記載しています。

## 【用語解説】

### □ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模。

### □ 早期健全化基準（イエローカード）⇒ 自主的な改善努力による財政健全化の基準

財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準。

健全化判断比率の4つの比率について、それぞれ定められた数値であり、いずれかが早期健全化基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

### □ 財政再生基準（レッドカード）⇒ 国等の関与による確実な再生の基準

財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るための基準。

健全化判断比率のうち、将来負担比率を除く3つの比率について、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値であり、いずれかが財政再生基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければなりません。

## ■ 薩摩川内市の会計別資金不足比率

資金不足比率は、市が経営する公営企業の経営状況の健全度を表す指標です。

指 標		資 金 不 足 比 率								
内 容		公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率								
会 計 名		簡易水道事業	温泉給湯事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	浄化槽事業	水道事業	工業用水道事業	自動車運送事業
本 市	20年度決算	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	19年度決算	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財政健全化法に基づく基準(20年度)	経営健全化基準	20.0%								

※本市の資金不足比率は、資金不足額がないため「—」と記載しています。



### 【用語解説】

事業規模

公営企業における料金収入等の営業収益の規模。

経営健全化基準

自主的かつ計画的に公営企業の健全化を図るべき基準。

資金不足比率について定められた数値であり、経営健全化基準以上である場合には、「経営健全化計画」を定めなければなりません。

## ■ 健全化判断比率等の算定対象範囲

区 分		実質赤字比	連結実質赤字率	実質公債費率	将来負担率	資金不足率
【一般会計等】	一般会計	↕	↑	↕	↕	
	天辰第一地区土地区画整理事業					
	川内駅周辺地区土地区画整理事業					
	入来温泉場地区土地区画整理事業					
	公共用地先行取得等事業					
【公営事業会計】	国民健康保険事業	↑	↓			
	国民健康保険直営診療施設勘定					
	老人保健医療事業					
	介護保険事業					
	介護サービス事業					
	後期高齢者医療事業					
【公営企業会計】	水道事業	↑	↓			↑
	工業用水道事業					
	自動車運送事業					
	簡易水道事業					
	温泉給湯事業					
	公共下水道事業					
	農業集落排水事業					
	漁業集落排水事業					
浄化槽事業						

※公営企業会計ごとに算定

( 参 考 )

## 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要

### I 健全化判断比率の公表等

○地方公共団体（都道府県，市町村及び特別区）は，毎年度，以下の健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で，議会に報告し，公表しなければならないこととする。

①実質赤字比率

②連結実質赤字比率（全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率）

③実質公債費比率

④将来負担比率（公営企業，出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率）

### II 財政の早期健全化

#### 1 財政健全化計画

○健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には，財政健全化計画を定めなければならないこととする。

#### 2 財政健全化計画の策定手続等

○財政健全化計画は，議会の議決を経て定め，速やかに公表するとともに，総務大臣・都道府県知事への報告，全国的な状況の公表等の規定を設ける。また，毎年度，その実施状況を議会に報告し，公表する。

#### 3 国等の勧告等

○財政健全化計画の実施状況を踏まえ，財政の早期健全化が著しく困難であると認められるときは，総務大臣又は都道府県知事は，必要な勧告をすることができることとする。

### III 財政の再生

#### 1 財政再生計画

○再生判断比率（I ①～③）のいずれかが財政再生基準以上の場合には，財政再生計画を定めなければならないこととする。

#### 2 財政再生計画の策定手続，国の同意等

○財政再生計画は，議会の議決を経て定め，速やかに公表する。

○財政再生計画は，総務大臣に協議し，その同意を求めることができる。

○財政再生計画を定めている地方公共団体（財政再生団体）は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する。

### 3 地方債の起債の制限

○再生判断比率のうちのいずれかが財政再生基準以上である地方公共団体は、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債ができないこととする。

### 4 地方財政法第5条（地方債の制限）の特例

○財政再生計画に同意を得た財政再生団体は、収支不足額を振り替えるため、地方財政法第5条の規定にかかわらず、総務大臣の許可を受けて、償還年限が財政再生計画の計画期間内である地方債（再生振替特例債）を起こすことができる。

### 5 国の勧告、配慮等

○財政再生団体の財政の運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、総務大臣は、予算の変更等必要な措置を勧告できることとする。

○再生振替特例債の資金に対する配慮等、財政再生計画の円滑な実施について国及び他の地方公共団体は適切な配慮を行う。

## IV 公営企業の経営の健全化

○公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表する。これが経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならないこととし、Ⅱ2、3及びⅤ1と同様の仕組みを設ける。

## V その他

### 1 外部監査

○地方公共団体の長は、健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上となった場合等には、個別外部監査契約に基づく監査を求めなければならないこととする。

### 2 施行期日等

○健全化判断比率の公表は、公布後1年以内から、他の義務付け規定については、地方公共団体の予算編成機会の付与等の観点から、平成20年度決算に基づく措置から適用する。

○国等に対する寄附を当分の間原則禁止することとしている現行再建法の規定を引き続き設ける。